



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社 上場取引所 東
コード番号 9706 URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 横田 信秋
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員企画管理本部長 (氏名) 神宮寺 勇 TEL 03-5757-8409
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	65,337	42.0	10,926	97.9	10,712	113.6	6,131	73.5
2024年3月期第1四半期	45,996	137.4	5,520	—	5,014	—	3,534	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 8,117百万円 (85.2%) 2024年3月期第1四半期 4,382百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	65.83	—
2024年3月期第1四半期	37.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	458,270	170,242	37.1	1,825.99
2024年3月期	460,423	166,036	36.5	1,805.67

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 170,065百万円 2024年3月期 168,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	42.00	67.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	31.00	—	31.00	62.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2024年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 創立70周年記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	135,000	34.8	21,700	60.6	20,900	67.4	12,100	47.0	129.92
通期	264,500	21.6	33,400	13.1	31,000	13.9	18,900	△1.8	202.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日(2024年8月7日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)

、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	93,145,400株	2024年3月期	93,145,400株
2025年3月期1Q	9,359株	2024年3月期	9,339株
2025年3月期1Q	93,136,047株	2024年3月期1Q	93,136,302株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、このところ足踏みもみられますが、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっているほか、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要となります。

当社の事業環境としましては、国内旅行では前年に実施されていた各種旅行支援政策の終了や、物価高などによる需要への影響がみられる一方、訪日外国人旅客数は過去最高を記録し、インバウンド消費が拡大しています。羽田空港の旅客数は、国内線では前年を若干、下回りましたが、国際線では3月末の夏ダイヤからの増便・復便や、前年にGW前まで水際対策が実施されていたことの反動もあり、前年を約30%上回り好調に推移しています。

このような中、当社グループは、長期ビジョン“To Be a World Best Airport”の実現に向けて、中期経営計画の各施策を着実に実行しています。

施設面では、国際線のさらなる増便に対応するため、第2ターミナルの一部スポットで時間帯によって国内線と国際線を切り替えるスイング運用を、3月末の夏ダイヤ移行とともに開始しました。また、第2ターミナル北側サテライト一本館接続工事や第1ターミナル北側サテライト建設工事などの、将来へ向けた投資計画を着実に推進しています。5月に着工した第1ターミナル北側サテライト施設は、2026年夏頃の供用開始に向け、木造・鉄骨ハイブリッド構造及び一部建材に木質化を採用するほか、太陽光発電パネルや外壁断熱の高性能化などの各種環境技術を採用することで、建物のライフサイクル全体を通じた環境負荷の低減を図ります。さらに、運営面では、航空会社や東京空港交通株式会社と連携し、ランプバス配車システム「RBAS（アルバス）」を4月から導入しました。ランプバスの運行を効率化することで、お客さまの利便性向上と航空会社の安定した定時運航率に寄与します。今後も関係者の皆さまと連携し、デジタル技術を活用しながら、ターミナル運営におけるさまざまな分野で効率化に努めてまいります。

営業面では、旺盛なインバウンド需要を取り込むべく、免税店内のレイアウト変更やPOSレジを増設してレジ待ち列の解消に努めるとともに、商品在庫を潤沢に確保し人気商材の店頭催事を実施しました。第3ターミナルでは、免税店の改装を順次行っているほか、出国後エリアのフードコート「TOKYO SKY KITCHEN」内に、ヴィーガンピザや本格ナポリ風ピザなどが楽しめる「CHAYA VEGAN FRIENDLY TOKYO」をオープンしました。また、EC事業では5月に公式通販サイト「HANEDA Shopping」をリニューアルし、「世界の機内食」などの羽田空港限定商品の販売に加え、厳選した日本各地の銘品をお買い求めいただける新サービス「TORIYOSE -トリヨセ」をスタートするなど、収益拡大に取り組んでいます。

経営基盤の面では、引き続き、労働生産性向上と待遇改善に取り組んでおり、専門性向上に向けた各種研修プログラムの強化や、インナーブランディング活動“プラスワンプロモーション”等を通じて、「自ら考え挑戦する人材」の活躍、多様な人材が互いを高め合う企業風土の構築を目指してまいります。DX戦略では、デジタルの力で事業変革を進める「攻めのDX」と、既存業務を効率化する「守りのDX」の2つの視点からDXを推進し、データドリブン経営や業務効率化など、デジタル技術を活用した変革と進化を追求しています。

サステナビリティ関連では、羽田空港におけるCO2フリー水素の利活用に向けて、ENEOS株式会社と共同検討を行うための連携協定を締結したほか、羽田空港における航空会社へのSAF（持続可能な航空燃料）の供給・販売の事業化を目指し、株式会社ユウグレナと基本合意書を締結するなど、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、営業収益は653億3千7百万円（前年同期比42.0%増）となりました。売上増加やターミナル運用の拡大に伴い、営業費用は増加しましたが、国際線売店売上の増加等が牽引し、営業利益は109億2千6百万円（前年同期比97.9%増）、経常利益は107億1千2百万円（前年同期比113.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億3千1百万円（前年同期比73.5%増）となりました。

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
営業収益	45,996	65,337	42.0
施設管理運営業	20,550	24,691	20.2
物品販売業	22,207	36,767	65.6
飲食業	3,239	3,879	19.7
営業利益	5,520	10,926	97.9
経常利益	5,014	10,712	113.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,534	6,131	73.5

羽田空港旅客ターミナルは、英国SKYTRAX社の“World Airport Star Rating”において、世界最高水準である「5スターエアポート」を10年連続で獲得しました。また、“WORLD AIRPORT AWARDS 2024”においては、「World’s Cleanest Airports」部門（9年連続）、「World’s Best Domestic Airports」部門（12年連続）、「World’s Best PRM[※] / Accessible Facilities」部門（6年連続）で世界第1位の評価をいただき、アジア空港の総合評価「Best Airports in Asia」部門で第3位、空港の総合評価「World’s Best Airports」部門で世界第4位を受賞しました。（※ PRMは、Persons with Reduced Mobilityの略で、高齢者、障がいのある方や怪我をされた方の意味。）

今後とも引き続き、当社グループは、社会インフラである旅客ターミナルにおける絶対安全の確立に努めるとともに、利便性・快適性及び機能性の向上を目指し、絶え間ない羽田空港の価値創造と航空輸送の発展に貢献することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

(施設管理運営業)

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	20,550	24,691	20.2
家賃収入	4,846	5,081	4.9
施設利用料収入	11,699	14,086	20.4
その他の収入	4,005	5,522	37.9
セグメント間の内部売上高	729	799	9.5
売上高 合計	21,280	25,490	19.8
セグメント利益	4,151	5,287	27.4

家賃収入については、歩合賃料収入が増加したこと等により、前年を上回りました。

施設利用料収入については、国内線の旅客取扱施設利用料収入（PSFC）は前期より減少したものの、国際線PSFC収入の増加等により、前年を上回りました。

その他の収入については、直営外貨両替所や、ラウンジ、館内広告等の収入増加により、前年を上回りました。

費用面では、旅客数の増加や物価上昇に伴う業務委託費等のターミナル維持管理コストや賃借料等が増加しています。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 254億9千万円（前年同期比 19.8%増）となり、営業利益は 52億8千7百万円（前年同期比 27.4%増）となりました。

(物品販売業)

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	22,207	36,767	65.6
国内線売店売上	3,014	3,207	6.4
国際線売店売上	13,571	24,739	82.3
その他の売上	5,621	8,821	56.9
セグメント間の内部売上高	316	416	31.4
売上高 合計	22,524	37,184	65.1
セグメント利益	3,710	8,034	116.5

国内線売店売上については、国内線旅客数は前期を下回りましたが、昨年12月に羽田産直館がオープンして店舗数が増加したことや、催事展開・MD変更等の施策効果により購買客数・単価が増加したことで、前年を上回りました。

国際線売店売上については、羽田空港や成田空港等での国際線旅客数の増加に加え、免税売店の購買客数・単価の上昇により、前年を大きく上回りました。羽田空港免税売店の購買単価は、円安の影響に加え、前年は回復が遅れていた中国人旅客数が大きく増加したこともあり、前年同期に比べ2割以上向上しました。また、店舗営業時間の正常化等により、購買客数は旅客数の増加率を上回って増加しています。

その他の売上については、他空港の国際線旅客数の増加に伴い卸売上が増加したこと等により、前年を上回りました。

費用面では、売上増に伴い、商品売上原価や業務委託費、他空港店舗への支払家賃等が増加しております。

その結果、物品販売業の営業収益は 371億8千4百万円（前年同期比 65.1%増）となり、営業利益は 80億3千4百万円（前年同期比 116.5%増）となりました。

(飲食業)

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	3,239	3,879	19.7
飲食店舗売上	1,654	1,981	19.7
機内食売上	1,309	1,604	22.5
その他の売上	274	293	6.9
セグメント間の内部売上高	156	216	38.5
売上高 合計	3,395	4,095	20.6
セグメント損益	△131	31	—

飲食店舗売上については、前年に休業や時短営業していた飲食店舗の営業を正常化したこと等により、前年を上回りました。

機内食売上については、羽田、成田における外国航空会社の旅客数の増加により、前年を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 40億9千5百万円（前年同期比 20.6%増）となり、国内線旅客数の減少や人件費の増加もありましたが、営業利益は 3千1百万円（前年同期は営業損失 1億3千1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 22億8千2百万円増加し、1,230億3千8百万円となりました。これは主に、商品売上に係る売掛金が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 44億3千5百万円減少し、3,352億3千1百万円となりました。これは主に、減価償却によるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 21億5千3百万円減少し、4,582億7千万円となりました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ 63億5千8百万円減少し、2,880億2千8百万円となりました。これは主に、未払法人税等の支払いによるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 42億5百万円増加し、1,702億4千2百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、37.1%（前連結会計年度末は 36.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期(4～6月)における羽田空港の航空旅客数は、国内線で予想を下回りましたが、国際線は予想を上回りました。連結業績については、施設利用料収入等が予想を上回ったほか、商品売上高において、レジ待ち列の解消、潤沢な在庫の確保や店頭催事の実施などに取り組んだことに加え、外国為替市場で円安が進行したこともあり、国際線売店売上が予想を大きく上回りました。その結果、営業収益・営業利益ともに予想を上回りました。

また、足元においても航空旅客数・商品売上高ともに第1四半期と同様の傾向が続いており、第2四半期(7～9月)の連結業績も予想を上回る見込みです。

そのため、本年5月10日に公表しました上期及び通期の連結業績予想については、第1四半期決算の実績及び足元の状況を反映し、修正することとしました。

今後については、国際線旅客数は好調に推移すると期待される一方で、外国為替相場の変動、さらには広範な物価上昇の影響等で不透明な状況が考えられますので、引き続き、事業環境を注視してまいります。

なお、配当予想については、上期決算内容を見定めた上で、改めてお知らせします。

2025年3月期第2四半期(累計)連結業績予想の修正(2024年4月1日～2024年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想(A)	124,300	15,400	14,200	8,700	93円41銭
今回予想(B)	135,000	21,700	20,900	12,100	129円92銭
増減額(B-A)	10,700	6,300	6,700	3,400	
増減率(%)	8.6	40.9	47.2	39.1	
(ご参考)前期第2四半期実績 (2024年3月期第2四半期)	100,148	13,508	12,481	8,234	88円41銭

2025年3月期連結業績予想の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	253,800	27,100	24,300	15,500	166円42銭
今回予想(B)	264,500	33,400	31,000	18,900	202円93銭
増減額(B-A)	10,700	6,300	6,700	3,400	
増減率(%)	4.2	23.2	27.6	21.9	
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	217,578	29,527	27,225	19,255	206円75銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,395	84,754
売掛金	22,935	24,776
有価証券	20,000	-
商品及び製品	7,850	8,270
原材料及び貯蔵品	357	345
その他	4,335	5,027
貸倒引当金	△118	△135
流動資産合計	120,756	123,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	567,151	567,265
減価償却累計額及び減損損失累計額	△362,651	△367,433
建物及び構築物（純額）	204,499	199,832
機械装置及び運搬具	35,199	35,177
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,255	△23,707
機械装置及び運搬具（純額）	11,944	11,469
土地	12,907	12,907
リース資産	3,663	3,683
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,497	△2,607
リース資産（純額）	1,165	1,076
建設仮勘定	29,513	30,414
その他	70,862	71,210
減価償却累計額及び減損損失累計額	△60,960	△61,634
その他（純額）	9,901	9,576
有形固定資産合計	269,932	265,276
無形固定資産		
借地権	27,826	27,365
その他	3,415	3,501
無形固定資産合計	31,242	30,867
投資その他の資産		
投資有価証券	22,248	22,198
繰延税金資産	10,919	11,339
退職給付に係る資産	1,841	1,878
その他	3,682	3,871
貸倒引当金	△199	△199
投資その他の資産合計	38,492	39,088
固定資産合計	339,667	335,231
資産合計	460,423	458,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,908	12,881
短期借入金	16,615	16,962
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	12,657	14,355
未払法人税等	4,582	2,427
賞与引当金	2,279	1,088
役員賞与引当金	282	73
その他	12,268	8,730
流動負債合計	70,594	66,518
固定負債		
社債	44,988	44,949
長期借入金	155,398	153,398
リース債務	811	734
繰延税金負債	11,879	11,753
役員退職慰労引当金	31	-
退職給付に係る負債	4,208	4,325
資産除去債務	636	638
その他	5,837	5,710
固定負債合計	223,792	221,509
負債合計	294,386	288,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,160	54,160
利益剰余金	72,379	74,599
自己株式	△13	△13
株主資本合計	164,652	166,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,018	2,660
繰延ヘッジ損益	△445	△414
為替換算調整勘定	152	180
退職給付に係る調整累計額	794	767
その他の包括利益累計額合計	3,520	3,192
非支配株主持分	△2,135	176
純資産合計	166,036	170,242
負債純資産合計	460,423	458,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
家賃収入	4,846	5,081
施設利用料収入	11,699	14,086
その他の収入	4,106	5,716
商品売上高	22,179	36,718
飲食売上高	3,165	3,733
営業収益合計	45,996	65,337
売上原価		
商品売上原価	12,978	21,301
飲食売上原価	1,791	2,129
売上原価合計	14,770	23,430
営業総利益	31,226	41,906
販売費及び一般管理費		
従業員給料	2,654	3,074
賞与引当金繰入額	766	1,051
退職給付費用	182	141
役員賞与引当金繰入額	47	65
賃借料	2,722	3,983
業務委託費	4,905	7,221
減価償却費	6,971	6,886
その他の経費	7,456	8,554
販売費及び一般管理費合計	25,706	30,980
営業利益	5,520	10,926
営業外収益		
受取利息	5	47
受取配当金	39	333
持分法による投資利益	32	45
雑収入	200	252
営業外収益合計	278	678
営業外費用		
支払利息	753	819
固定資産除却損	13	47
雑支出	18	26
営業外費用合計	784	893
経常利益	5,014	10,712
特別利益		
国庫補助金	117	87
その他	20	-
特別利益合計	138	87
特別損失		
固定資産圧縮損	104	84
投資有価証券評価損	-	500
特別損失合計	104	584
税金等調整前四半期純利益	5,048	10,215
法人税等	1,213	1,810
四半期純利益	3,834	8,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	299	2,273
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,534	6,131

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,834	8,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	697	△364
繰延ヘッジ損益	△146	73
為替換算調整勘定	4	27
退職給付に係る調整額	△5	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	547	△287
四半期包括利益	4,382	8,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,156	5,804
非支配株主に係る四半期包括利益	225	2,313

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の処理については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	6,988百万円	6,902百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,550	22,207	3,239	45,996	-	45,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	729	316	156	1,203	(1,203)	-
計	21,280	22,524	3,395	47,200	(1,203)	45,996
セグメント損益	4,151	3,710	△131	7,730	(2,209)	5,520

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用2,218百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,691	36,767	3,879	65,337	-	65,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	799	416	216	1,432	(1,432)	-
計	25,490	37,184	4,095	66,770	(1,432)	65,337
セグメント損益	5,287	8,034	31	13,353	(2,427)	10,926

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用2,429百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。